

別記

様式第1号（第5条関係）

年 月 日

宮崎県知事 殿

〒

補助事業者住所

氏名

（法人にあつては名称及びその代表者の氏名）

今後の連絡担当者を記載  
してください。

連絡担当者（職名及び氏名）

電話番号

F A X 番号

令和〇年度宮崎県廃棄物再資源化施設等整備費補助事業計画申請書

宮崎県廃棄物再資源化施設等整備費補助金の交付を受けたいので、宮崎県廃棄物再資源化施設等整備費補助金交付要綱第5条の規定により、関係書類を添えて提出します。

記

1 補助事業の目的及び内容

別紙1及び別紙2のとおり

2 補助事業に要する経費及び補助金交付申請額

補助事業に要する経費 円

補助金交付申請額 円

3 添付書類

- (1) 定款又は寄附行為及び法人の登記事項証明書【法人の場合】
- (2) 住民票の写し（本籍記載のあるもの）及び登記事項証明書【個人の場合】
- (3) 決算書（貸借対照表及び損益計算書）（直近の3期分）【法人の場合】
- (4) 財務状況調査票（別紙3）
- (5) 資産に関する調書（別紙4）【個人の場合】
- (6) 第2条第4号に係る納税証明書（県税に未納がないことの証明）（原則として申請を行う日から3か月以内のもの。写しでも可。）
- (7) 第2条第8号に係る（暴力団関係者に該当しないことの証明）誓約書（別紙5）
- (8) 第2条第10号に係る個人住民税の特別徴収実施開始誓約書（別紙6）
- (9) 補助事業実施場所の付近見取り図
- (10) 施設の構造図
- (11) 建物等の配置図、各階平面図
- (12) 事業用地の所有権、使用権を証する書類
- (13) 設計計算書、図面、仕様書
- (14) 施設の概要書
- (15) 見積書の写し
- (16) その他参考資料

申請者が個人の場合に添付してください。

計画の総括表となるので、簡潔に記載してください。  
別紙2の内容と整合性を図ってください。

記載方法

別紙1 (第5条及び第8条関係)

補助事業計画書 (新設・改修・更新)

申請者連絡先	(名称) いづれかを選択してください。			
	(住所)			
	(電話)			
資本金 出資金		従業員 (常用雇用者数)		
事業の名称	行おうとする事業内容を表現するような適切な名称を設定し、記載してください。 (例) 産業廃棄物(木くず)の土壌改良材化事業			
補助対象施設の区分	<p>(1) 廃棄物再資源化施設のうち、研究開発技術の実用化に必要な施設</p> <p>(2) 廃棄物再資源化施設のうち、特定産業廃棄物の再生利用施設</p> <p>(3) 上記(1)、(2)、以外の廃棄物再資源化施設</p> <p>(4) 生活関連用品製造施設</p> <p>※ 研究開発技術の実用化に必要な施設の場合は、研究開発された技術の概要が分かる資料を添付すること。</p>			
事業実施地	施設設置場所の住所を記載してください。			
事業の目的	<p>事業の目的、なぜこの事業を必要とするのか、理由を簡潔に記載してください。</p> <p>(例) これまで焼却処分されていた●●について、△△処理を行うことで再資源化し、××として利用することで、産業廃棄物の排出抑制を図る。</p>			
事業の内容と規模	施設整備の項目、内容、方法、施設規模等について、別紙2の2-1(2)の内容を簡潔に記載してください。			
支出内訳		収入内訳		
区分	補助事業に要する経費(円)	交付申請額(円)	区分	金額(円) 資金の調達先
本工事費	金額は同額にしてください。		自己資金	金額は同額にしてください。
機械器具等			借入金	
附带工事費			補助金	
その他の経費			その他	
合計			合計	
補助金交付申請額		円		

## 別紙2 (様式第1号関連)

## 補助事業内容説明書

## 1 申請者の概要

## (1) 事業の内容

主な事業	主たる生産品目	年間生産額

## (2) 現有施設

イ 土地 (所在地別に面積を記入してください)

二か所以上の場合、所在地ごとに記載してください。別表可。

ロ 建物 (建物の種類別に床面積を記入し、自社所有か賃貸かを明記してください)

ハ 主要設備 (保有している主要設備を記入してください)

機械装置又は装置	数	用 途	備 考

## (3) 申請者の略歴

年 月 日	略 歴

## (4) 出資者及び持ち株比率

出 資 者	持ち株比率

## (5) 現に廃棄物进行处理している場合、その状況

廃棄物の種類	廃棄物量 (t/年)	(許可番号)

## 2-1 補助事業の説明

## (1) 取り扱う循環資源の種類・量、収集計画並びに廃棄物処理法に基づく許可の有無

廃棄物の種類	廃棄物量(t/年)	うち宮崎県内発生分の割合	許可の有無 (許可番号)
(収集計画)			

## (2) 事業の内容（リサイクルの方法、施設の規模・能力、循環資源の量と再生品の生産量などを詳細に記入してください）

これから行おうとする事業について、項目立て、図表等を用いて分かりやすく詳細に記載してください。

どのような事業をどのような方法で実施するか、そのためどのような設備・機械を整備するか、事業を実施した場合に廃棄物のリサイクル率の向上等どのような効果があるのかについて記載してください。

(例)

①リサイクルの方法：●●●

②施設の規模・能力：●●●

③この規模の施設が必要な理由：×××

④収集する循環資源の量：×××

⑤再生品の将来生産量：△△△

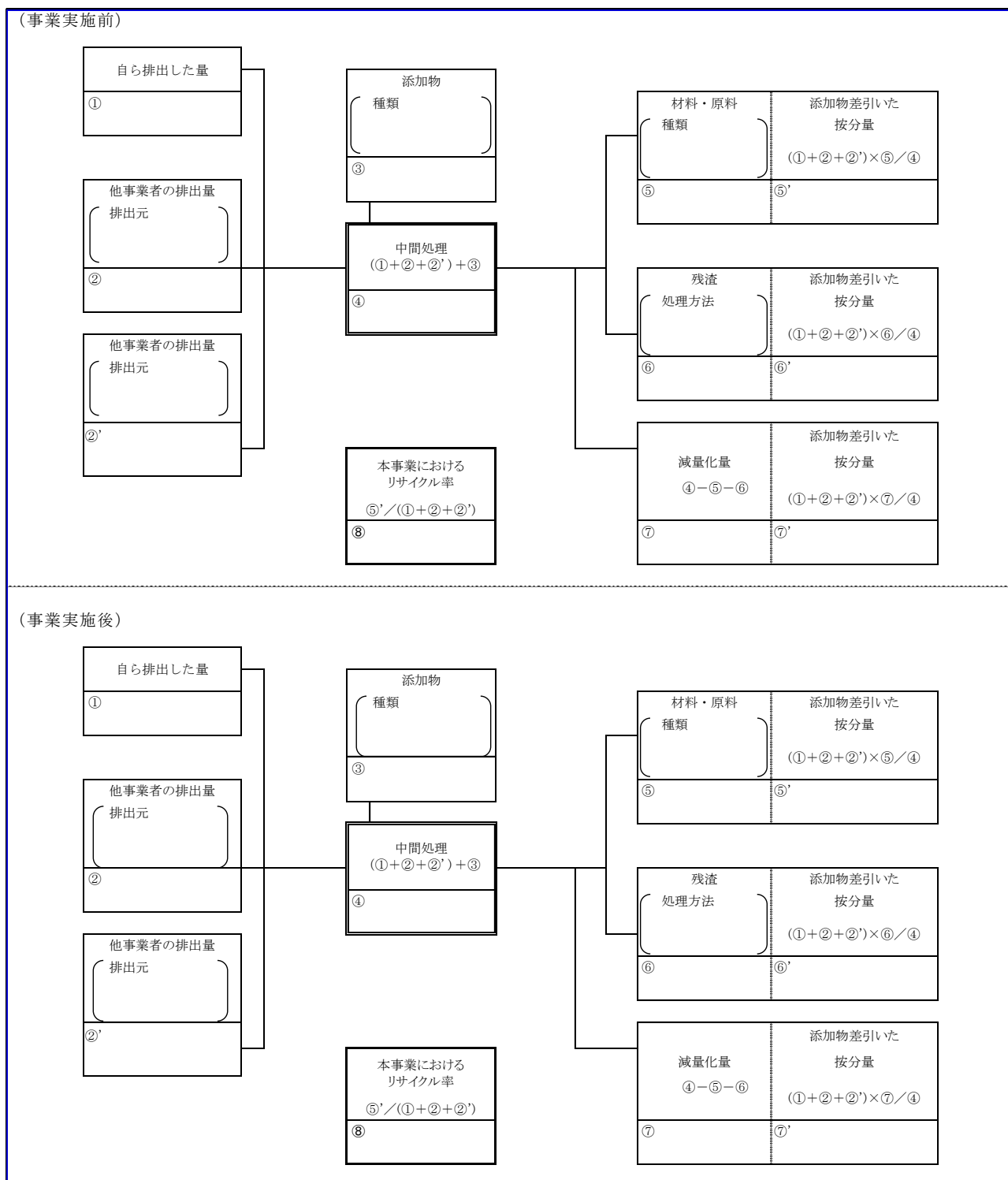
⑥廃棄物のリサイクル率の向上等の効果：これまで焼却処分されていた廃棄物〇〇が、本事業により△△の原材料として販売できることになるため、年間××tの廃棄物の排出が抑制され、〇〇のリサイクル率の向上を図ることができる。

(3)-1 廃棄物の処理フロー（廃棄物等の種類：

単位： )

※中間処理施設の場合、(3)-1に記載

事業実施の前後で比較してください。



※排出元が多数にわたる場合は、任意の様式に詳細を記載後、取りまとめた数値等を記載してください。

※添加物とは、中間処理を実施するために加える水、セメント等の材料をいいます。

※材料・原料とは、中間処理の結果、再資源化して得られる材料・原料（有価物）をいいます。

※残渣とは、中間処理後に発生する廃棄物（さらなる中間処理や最終処分が必要なもの）をいいます。



## (4) リサイクル事業の工程、製造方法の説明

廃棄物（原料）の集荷システム、廃棄物の処理工程、再生品の製造工程などについて、図表等を用いて記載してください。

## (5) 施設処理能力の詳細と選定理由について

※中間処理施設以外の場合、記入不要

施設処理能力	1日あたり（t）	年間（t）		
廃棄物処理量（予定）	1日あたり（t）	年間（t）		
処理能力と処理量に差がある場合はその理由				
施設等の選定の理由について該当するものを選び詳細を記入	ア. 価格	イ. 処理能力	ウ. 先進性	エ. その他
	自由記述欄			

## (6) 再生品の種類、用途及び生産量、品質・安全性（規格・品質等の基準適合状況や環境基準への適合状況）

再生品の規格・品質については、日本工業規格(JIS)、エコマーク認定基準等の規格への適合状況を記載してください。

土壌汚染対策法による土壌含有基準等の適合が必要な製品については、適合状況を記載してください。

(例)

再生品の種類：●●●

用途及び生産量：●●●として利用、年間●●●t

## (7) 再生品の販売計画（需要先、目標）

再生品の販売計画について、生産開始時期、具体的販売方法、販路、販売相手先、予定生産量、販売金額、類似品との差別化の方法等を記載してください。

## (8) 事業の収支見込み

収支の別	項目名	初年	2年	3年	
収入	製品販売収益				
	廃棄物処理受託収益				
	その他				
	合計（A）				
支出	製品生産費用	人件費			
		消耗品費			
		減価償却費			
		その他			
	合計（B）				
事業収益（（A）－（B））					

## (9) 事業に関する環境対策の詳細

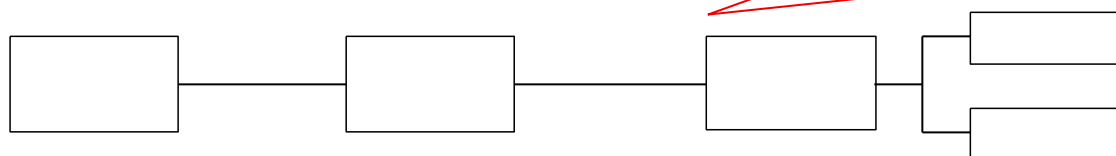
	施設設置場所	製品保管場所
大気汚染対策		
水質汚染対策		
騒音対策		
振動対策		
悪臭対策		

(10) 事業を実施していくための技術(特許等の産業財産権)の保有状況

2-2 リサイクル事業実施の体制・分担等

(1) リサイクル事業を実施していくための体制 (図示)

社内の組織体制、人員(責任者等)について明確に記載してください。



(2) 共同して実施する場合、共同事業者の概要、共同事業内容

共同事業者	
事業者概要	
事業内容	

## 3 施設整備事業スケジュール (例)

## (1) 施設整備事業スケジュール

事業区分	項目/月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
設置許可申請	事前協議		→										
設置許可申請						→							
施設設置	工事									→			
検査	使用前検査										→		
環境調査	生活環境影響調査				→								

## 4 補助事業の予算明細表

区分	種別	仕様	単位	数量	単価 (円)	補助事業に 要する経費 (円)	補助対象 経費 (円)	補助金交 付申請額 (円)	備考
本工事費									
	計								
機械器具等									
	計								
附帯工事費									
	計								
その他の経費									
	計								
合計									

・金額については、見積による確認等なるべく正確な金額を記載してください。

・金額は、全て消費税抜き金額で記載してください。

・「種別」には、建築物名、機械装置名などそれぞれの品名等を記入してください。

・「仕様」には、それぞれの形式、性能、構造等を記入してください。

・「単位」には、それぞれの物の算出単位である、台、基、kg等を記入してください。

・「補助事業に要する経費」とは、当該事業を遂行するのに必要な経費をいいます。

・「補助対象経費」には、「補助事業に要する経費」のうち、補助対象となる経費を記入してください。

・「補助金交付申請額」は、補助対象経費のうち、補助金の交付を希望する額で、「補助対象経費」に補助率1/2もしくは1/3を乗じた額が上限となります。

共同で申請する場合は事業者ごとに作成してください。

## 財務状況調査表

事業者名 \_\_\_\_\_

## 1 財務状況

(単位: 千円)

科目		期間	前期	前々期	前々々期
			年 月～年 月	年 月～年 月	年 月～年 月
1	売上高 (A)				
2	経常利益 (B)				
3	総資本 (C)				
4	自己資本 (D)				
5	流動資産 (E)				
6	流動負債 (F)				
7	総資本経常利益率 ( $B/C \times 100$ )				
8	売上高経常利益率 ( $B/A \times 100$ )				
9	自己資本比率 ( $D/C \times 100$ )				
10	流動比率 ( $E/F \times 100$ )				

※この資料は、過去3期（決算期間が1年であるときは3期、半年であるときは6期とします。）の財務諸表により作成してください。

※金額は、百円の位を四捨五入して、千円単位で記入してください。率は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで記入してください。

## 2 売上及び取引先状況

主要製品	売上構成比	主要取引先	売上構成比
	%		%
	%		%
	%		%
	%		%

## 3 借入金等の状況（申請時の借入金の内訳）

借入先名	借入金 (利率)	借入残 (〇年〇末現在)	一回の元金 返済額	借入年月	返済終了 年月
	千円 (%)	千円 (%)	千円 月当	年 月	年 月

※借入金は長期・短期借入金を含みます。

別紙4 (様式第1号関連)

申請者が個人の場合に作成してください。

## 資産に関する調書

事業者名 \_\_\_\_\_

年 月 日現在

資産の種別	内 容	数 量	価格・金額 (千円)
現金預金			
有価証券			
未収入金			
売掛金			
受取手形			
土 地			
建 物			
備 品			
車 両			
そ の 他			
資 産 計			

負債の種別	内 容	数 量	価格・金額 (千円)
長期借入金			
短期借入金			
未払金			
預り金			
前受け金			
買掛金			
支払手形			
そ の 他			
負 債 計			

## 別紙5（様式第1号関連）

年 月 日

宮崎県知事 殿

住所

フリガナ

氏名

(法人にあつては名称及びその代表者職氏名)

生年月日 年 月 日 (性別)

## 誓約書

私は、令和〇年度宮崎県廃棄物再資源化施設等整備費補助事業計画申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

自己及び本事業実施主体の下記の構成員・役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

## 記

(役員等一覧)

役職名	(フリガナ) 氏名	住所	生年月日	性別

※欄が不足する場合は、必要事項を記入の上、別途、添付すること。

別紙6（様式第1号関連）

## 特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

住 所

氏 名

（法人にあつては名称及びその代表者の氏名）

チェック欄（いずれかに該当する項目にチェックを入れてください。）

## 1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

## 2 添付する領収証書の写しがない場合等

## (1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。 → 確認印を受けてください

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※各事業所で事前に記入しておいてください。

## (2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。  
→ 確認印を受けてください

## (3) 開始誓約

- 当事業所は、年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。

つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。 → 確認印を受けてください

市（町・村）確認印